

## 宇宙航空研究開発機構の第2期中期目標期間及び平成24年度業務実績評価について

(総括)

第2期中期目標期間の最終年度である平成24年度は、内閣府設置法等の一部を改正する法律の施行(平成24年7月)により新たな宇宙開発利用の推進体制が整った年である。宇宙航空研究開発機構(以下「JAXA」という。)は政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的実施機関と位置付けられ、宇宙基本計画(平成25年1月決定)の中で位置付けられた国の施策について必要な貢献を行うこととなった。

航空分野にあっては、文部科学省の航空科学技術委員会において航空科学技術に関する研究開発の推進のためのロードマップが策定され(平成24年9月)、これに基づき、JAXA、大学、産業界が役割分担して研究開発を推進することとされた。

このような環境変化の下、関係機関のご協力を仰ぎつつ事業遂行に努めた結果、基幹ロケット(H-IIA及びH-IIB)の11機連続打上げ成功、「こうのとり」や人工衛星等の着実な運用を含め、平成24年度及び第2期中期目標期間中、ミッションを喪失すること無く計画を遂行することができた。また、一部については計画以上の優れた成果をあげることができた。

(項目別評価)

衛星分野では、陸域観測技術衛星「だいち」により取得した画像が東日本大震災の災害状況の把握や復旧・復興活動に貢献した。また、準天頂衛星初号機「みちびき」が順調に運用を続け、打上げ後2年半で当初目標を上回る測位精度を達成した。このような「みちびき」の技術実証の成果を基に、我が国として実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む旨の閣議決定がなされた。

宇宙科学分野では、X線天文衛星「すざく」、赤外線天文衛星「あかり」、太陽観測衛星「ひので」の観測結果を基に、宇宙の極限状態を探る研究、宇宙の構造と進化に迫る研究を進め、太陽北極域磁場の反転が発生している過程を世界で初めて高精度測定で捉えたこと、宇宙の大構造の形成過程に迫る観測成果を得るなど、顕著な学術成果を創出した。

宇宙探査分野では、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還・カプセル回収等の宇宙探査技術実証や持ち帰った微粒子の分析による小天体の形成過程等に関する新たな知見の獲得、月周回衛星「かぐや」による月全球にわたる高精度観測データ取得や観測データに基づく研究成果等、工学・理学両面において世界初となる成果を残した。

国際宇宙ステーション(ISS)分野では、ISSで唯一船外実験用プラットフォームや保管庫等を有するISS最大の複合有人実験施設である日本実験棟(JEM)を軌道上で組み立て、長期間・安定的に微小重力・船外曝露等の宇宙環境を利用できる有人宇宙施設を獲得し、本格的な実験運用を開始した。また、大型曝露機器及び大型船内機器をISSに輸送できる唯一の宇宙ステーション補給機であるHTVは、従来方式に比し安全な接近方式を採用し、日本の技術力を世界に示した。

宇宙輸送分野では、中期目標期間中の全ての打上げに成功(H-IIAロケット8機、H-IIBロケット3機)したほか、機体や設備の信頼性の高さを示す、天候の影響を除いた定時打上

げ率は世界水準を凌駕し、信頼性の高さを示すのみならず打上げ経費の節減にも貢献した。

航空科学技術分野では、航空機の安全性及び環境適合性の向上等、社会からの要請を踏まえた政策的課題の解決を目指した研究を進めた結果、世界唯一となる晴天時の乱気流検知技術の開発等、安全性の向上に資する成果をあげるとともに、世界最高性能の低 NOx 燃焼器技術を獲得した。

基盤研究分野では、より一層研究の出口を明確化し、かつ、新たなミッションの創出につながるマネジメントを進展させた。JAXA が担うべき役割を明確にし、現在及び将来の JAXA 内外のニーズや市場の動向を見据えるため、宇宙基本計画や中期計画を踏まえた「総合技術ロードマップ」を策定し、産業界や大学との情報・意見交換を実施し、資源を考慮して優先度を検討のうえ、着実に研究を進めた。

国際的枠組みや各プロジェクト等を通じて推進された宇宙分野の国際協力は、国内外の幅広い認知を得て、外交的役割を果たすようになった。特に、アジア太平洋宇宙機関会議 (APRSAP) を活用してアジア太平洋地域における宇宙開発利用の促進、人材育成の支援を行い、我が国のプレゼンスを向上させた。また、国連の常設委員会である宇宙空間平和利用委員会の議長、国際宇宙航行連盟会長に JAXA 役員が就任したことを踏まえ、JAXA の全面支援の下、議長提案により議論を主導した。

理事長月例記者会見、タウンミーティングの全都道府県での開催、タイムリーなプレス発表など、説明責任を果たすため積極的な情報発信に引き続き努め、プロジェクトの意義や成果を伝え、国民の理解増進を促進した。また、青少年への教育活動を進め、宇宙航空教育の実践活動の拡大に努めた。

第2期中期目標期間中は全てのミッションを喪失すること無く、計画を遂行することができた。これは経営層が先頭に立ち、大規模システムに係る安全・信頼性上の事業共通的な課題を識別し、対処すべき手法や仕組みを確立させるとともに、全 JAXA の安全・信頼性への意識の向上を図り、それに基づく活動を推進したことが実を結んだと考えている。

業務運営面においては、引き続き業務や経費の効率化に努めるとともに、情報センター JAXA i の廃止などの事業所等見直し、角田職員宿舍用地(一部)の国庫納付を完了する等、政府の方針に沿って資産や運営の見直しを着実に進めた。また、リスク縮減活動を通じた内部統制の強化等に引き続き取り組んだ。なお、契約相手方による不正請求事案、外部からの不正アクセスによる情報漏えいや職員による不正経理事案の発生を許したことから、原因究明と再発防止策の検討を進めている。

以上

平成24年度及び第2期中期目標期間に係る事業項目別評価結果一覧

中期計画の項目		平成23年度 独法評価	平成24年度 内部評価	中期期間 内部評価
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		-	-	-
1. 衛星による 宇宙利用	(1)地球観測プログラム	A	A	S
	(2)災害監視・通信プログラム	A	A	A
	(3)衛星測位プログラム	S	S	S
	(4)衛星の利用促進	A	A	A
2. 宇宙科学研究	(1)大学共同利用システムを基本とした学術研究	S	A	A
	(2)宇宙科学研究プロジェクト	A	A	A
3. 宇宙探査		A	A	S
4. 国際宇宙ス テーション(ISS)	(1)日本実験棟(JEM)の運用・利用	A	A	A
	(2)宇宙ステーション補給機(HTV)の開発・運用	A	S	S
5. 宇宙輸送	(1)基幹ロケットの維持・発展	S	A	S
	(2)LNG推進系	A	A	A
	(3)固体ロケットシステムの維持・発展	A	A	A
6. 航空科学技術		A	S	A
7. 宇宙航空技 術基盤の強化	(1)基盤的・先端的技術の強化及びマネジメント	A	A	A
	(2)基盤的な施設・設備の整備	S	A	A
8. 教育活動及 び人材の交流	(1)大学院教育等	A	A	A
	(2)青少年への宇宙航空教育	A	A	A
9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力		A	A	A
10. 国際協力		S	A	S
11. 情報開示・広報・普及		A	A	A
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		-	-	-
1. 柔軟かつ効率的な組織運営		A	A	A
2. 業務の合理 化・効率化	(1)経費の合理化・効率化	A	A	A
	(2)人件費の合理化・効率化	A	A	A
3. 情報技術の活用		A	B	B
4. 内部統制・ ガバナンスの強 化	(1)内部統制・ガバナンスの強化のための体制整備	B	B	B
	(2)内部評価及び外部評価の実施	A	A	A
	(3)プロジェクト管理	A	A	A
	(4)契約の適正化	B	B	B
Ⅲ. 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画(該当なし)		-	-	-
Ⅳ. 短期借入金の限度額(該当なし)		-	-	-
Ⅴ. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画(該当なし)		-	-	-
Ⅵ. 剰余金の使途(該当なし)		-	-	-
Ⅶ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		-	-	-
1. 施設・設備に関する事項		A	A	A
2. 人事に関す る計画	(1)方針	A	A	A
	(2)人員に係る指標			
3. 安全・信頼性に関する事項		A	A	S
4. 中期目標期間を超える債務負担(該当なし)		-	-	-
5. 積立金の使途(該当なし)		-	-	-